

アジアにおける米国と中国の経済対立

神奈川大学名誉教授

秋山 憲治

目次

- I. はじめに
- II. 中国の覇権国への挑戦
- III. 米国の対中国対応
- IV. 経済安全保障とサプライチェーン
- V. 米中対立と今後の行方
- VI. おわりに

I. はじめに

1990年前後に、社会主義国が崩壊した。計画経済が行き詰まり、市場の価格メカニズムに基づく市場経済が基本となった。社会主義と資本主義のイデオロギー対立も終わると思われ、市場経済を基本とする資本主義圏の勝利とみなされた。「歴史の終焉」や「フラット化する世界」にみられる地球規模の市場経済化が成立し、国境を越えた経済のグローバル化と相互依存関係が進展していった。

中国でも、社会主義市場経済という変則的市場経済体制を取った。政治面では共産党に指導され、経済の基幹部門は国有企業を維持するが、企業の民営化も進んだ。市場開放に伴い海外との自由な取引が進展し、中国は急速な経済成長を実現していった。地球規模の市場経済は、旧社会主義圏や発展途上国を巻き込んで急拡大し、企業は国際展開を拡大し、国内外の経済的相互依存関係は進展していった。世界市場は市場経済化により経済発展し、政治的にも民主主義に基づく平和的な国際政治経済体制が構築されると期待された。

しかし、現状は、平和の実現とはならず、安全保障面のリスクが拡大していつている。中国が経済大国になるにつれ、国際政治でもパワーを強めていき、米国中心の国際秩序に挑戦する形で、世界が不安定化し始めている。本論では、アジアにおける米中経済対立を、政治的視点も含めて経済の相互依存関係の変容や揺らぎ、分断などの状況を時代に沿って再検討したい。

II. 中国の覇権国への挑戦

中国が北京オリンピック（2008年）、上海万博（2010年）という国際的イベントを実行し、名目GDPでは日本を抜き世界第2位の経済大国となっていった。中国が世界経済で存在感を示したのは、2008年9月のリーマンショックの時である。リーマンブラザーズの破綻を契機に世界は株価下落、金融危機、世界同時不況に陥ったが、中国が4兆元の景気対策を発表し、世界金融危機の回避に重要な役割を担った。中国は、国際経済のキープレイヤーと認識され、世界の生産工場、消費市場として重要な存在となった。同時に、中国自身が米国の覇権への挑戦を明確に意識したのが、自国中心の広域経済圏「一带一路」構想である。

(1) 「一带一路」構想の進展と懸念¹

習近平国家主席は2013年10月APECバリ会議で「一带一路」構想を提起した。アジア・欧州のユーラシア大陸に、陸（一帯）と海（一路）の物流網を中心に基幹鉄道や基幹道路、空港や電

力、通信網の整備などインフラ・ネットワークを整備し、いわば現代版のシルクロードを形成しようとするものである。翌2014年11月のAPEC北京会議では政府系ファンドの「シルクロード基金」や国際的な金融機関である「AIIB（アジアインフラ投資銀行）」の設立を発表し、巨額な資金力をもとに、中国との貿易取引を促進し、現地のインフラ投資を中心に資本投資や経済援助を行い、自国中心の経済圏を形成し中国の影響力を強めようとした。

一方、中国の国内経済の矛盾の解消も必要とされていた。オリンピックや万博、リーマンショック時の景気対策などにより、過剰投資による過剰生産物のはけぐちを求めていた。つまり、「一带一路」構想は中国の覇権確立の国際戦略と同時に国内経済の矛盾のはけ口としても運営されている。

また、アジアの途上国諸国は、経済開発のために巨大なインフラ需要があったが、資金が不足していた。中国は、途上国に経済援助や投資資金として巨額の資金力を提供し、途上国のインフラ整備に乗り出し、経済力だけでなく国際政治や安全保障面でも存在感の強化に努めていた。

現在、構想は、ユーラシア大陸のみならず、アフリカ諸国や南太平洋島嶼国や中米にまで拡大しており、2021年6月時点で、140カ国、32の国際機関と計206件の協力文書の調印が交わされている。しかし、中国の影響力が拡大するに従い、いろいろな問題も起こっている。

中国の投資・開発援助が途上国の経済開発に重要な役割を担っており、資金不足の途上国も、社会における経済・生産基盤であるインフラ整備を中国の資金を抜きにかんがえることが出来ない。中国に過剰に依存せざるを得ない状況が生まれる。しかし、発展途上国にも不満や中国警戒論が出てきている。例えば、「一带一路」のプロジェクトが必ずしも順調に進まず、費用もかさみ滞っているケースもみられる。また、中国が、建設資材の鉄鋼やセメントなどを自国から持ち込み、また自国の労働力を投入しており、現地調達や現地雇用も少なく経済波及効果をあまりもたしていない、また現地の環境に配慮しないため環境破壊を引き起こしている。融資の透明性もなく、国営企業によるひも付き援助が多く、現地の特権階級と結びつき汚職など政治腐敗を引き起こしている、等々の批判も見受けられる。被援助国の返済可能性や計画の将来見通しも無視して、豊富な資金を融資するが返済不可能となり、投資物件の管轄を中国に譲らざるを得なくなる「債務の罠」のケースも出てきている。例えば、スリランカの場合、中国融資で建設したハンバントタ港の港湾設備の返済に困窮したスリランカ政府は、港湾施設の運営権を中国に譲渡せざるを得なくなった。中国管理の港湾は、商業利用でなく軍事的に利用されるのではないかと懸念も大きくなっている。「債務の罠」は、スリランカ、マレーシア、パキスタン、モルディブなど他の途上国でも懸念されている²。

「一带一路」広域経済圏構想は、現在、見直しの段階に入っている。中国国内での経済減速、米中貿易摩擦の激化、投資対象の発展途上国からの中国警戒論など、援助国の中国からも被援助国の発展途上国からも見直しが必要とされている。途上国のインフラ需要は大きいし、日本を含めた欧米諸国も、インフラ輸出を促進し途上国のインフラ建設の要望に応えることに力を入れている。中国当局も、いくぶん強引との印象もある援助方式を見直す必要がある。今後も、途上国へのインフラ建設は求められるが、現地の経済発展につながるインフラ投資が望まれている。

中国の「一带一路」参加国との貿易は、2023年の貿易総額の46%を占め拡大している。イタリアが、中国の影響力の拡大の懸念や対中貿易赤字の増大など経済的恩恵も少ないなどの理由から「一带一路」から離脱したが、中国の日米欧との貿易比率が減少する中で、アジアや中東に加えアフリカや南米などの新興国との貿易比率は増加し、今後新興国への輸出がさらに増加することが予想される。従来、インフラ投資を中心とした経済援助であったが、途上国の債務返済が滞り「債務の罠」と懸念されるなかで、今後は、新規投資を抑え、貿易を増加させる方向に見直されている。

(2) RCEP と中国の TPP 加盟申請³

中国は、アジアの経済連携も進めている。2020年11月、RCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership Agreement：東アジア地域包括的経済連携）の交渉が妥結、加盟国内の承認を得て2022年1月には発効した。発効は、加盟国相互の経済取引を活発にし、加盟国の利益となると期待されているが、RCEPが経済大国の中国を中心に運営される経済連携となるのではないかと懸念もあり、一方中国がTPPにも加盟を申請した。中国の意図は何であるのかを考える。

RCEPは、2012年ASEAN10カ国に日本・中国・韓国、オーストラリア・ニュージーランド・インドの6カ国、計16カ国が参加し交渉を開始した。RCEPは世界のGDP、貿易総額、人口規模、それぞれ約3割を占める巨大な広域経済連携である。また、RCEPは単なるFTAではなく、物品・サービス貿易や投資の自由な市場アクセスやルールの形成・統一化、経済協力、知的財産権の保護、電子商取引など、交渉は多岐に及ぶ包括的な経済連携協定である。今後、貿易や投資など域内の経済関係を強化し、相互依存関係を進める重要な役割を担うと考えられる。

アジアは発展段階、政治体制、社会構造も異なり、多様で複雑なので、RCEPの自由化やルールのレベルは、必ずしも高くはないが、水準が低いとしても、期待は大きい。15カ国と多数の国が広域連携したということは、関税の撤廃や削減を通じて貿易を促進し、海外投資の促進など、相互のビジネス環境の整備や経済協力の合意など、経済の相互依存体制が強化されることを意味する。特に、現在チャイナ+ワンとして、アジアの生産基地や消費を担うASEANとは、貿易の拡大のみならず、アジアを巡る効率的なサプライ・チェーン、生産ネットワークの強化がなされることは確実である。

しかし、RCEPは、世界GDP第2位の経済大国として中国が参加するとき、政治的な懸念も出てくる。経済的存在感が大きければ、それに応じた国際政治力を行使することも可能である。

RCEPは2012年に交渉が開始されたが、一方、2010年に、米国を中心とするTPP交渉も始まった。RCEPはTPPに対抗する中国を中心とする対立軸とも考えられる。また、中国は2013年、世界戦略である「一帯一路構想」を発表して、米国中心の国際経済秩序に異議申し立てを明確に表明している。

RCEPは緩やかな経済連携で、中国や発展途上国も参加しやすい。しかし、アジア諸国の貿易相手国として第1位は中国が占めており、経済大国中国は影響力を及ぼしやすい。さらに、米国も参加していないし、日本が参加を強く求めたインドも、途中から交渉から離脱していったので、中国の存在感や影響力はますます大きくなる。

中国は、自国の国際経済戦略の1つのステップとしてRCEPがあるのではないかと懸念される。特に、2017年TPPから米国が離脱し、更にトランプ政権下で米中貿易摩擦が激化するさなか、RCEPをまとめる意義は大きい。アジア各国にとって、中国は第1位の輸入相手国であり、スマホやパソコンから玩具に至るまで多様な製品を中国から輸入している。また中国の関税の撤廃や削減などが進めば、アジア各国は巨大な中国市場にアクセスしやすくなり、輸出や投資先として期待も大きい。

一方、中国は経済成長に伴いアジア投資も進んでおり、中国を中心とするサプライ・チェーンも進展している。これは、アジア各国に利益をもたらすのも事実であるが、一方では中国への過大な依存リスクをもたらす。アジアの経済・産業構造が、中国を中核国として、他のアジア諸国を周辺国としてヒエラルキー構造ができるのではないかと懸念される。中国の方針に反対したとき、輸入制限などの報復措置が実際に取られたこともある。

RCEPの発効が時間の問題になった2021年9月、中国がTPPに加盟申請した。現在TPPは米国が離脱して現在11カ国で発足している。TPPは、レベルの高い経済連携として認識されてお

り、中国が加盟するには、国有企業や企業補助金、知的財産権の保護、人権などクリアすべき難しい条件があると考えられており、TPP加盟は無理であろうというのが大方の見解であるが、中国がなぜ TPP 加盟申請したのか、その背景や意図はなにか。

中国は台湾の TPP 加盟を先行するのを阻止する目的もあるが、米国が参加していない TPP への加盟申請は、TPP に対する「揺さぶり」ではないか。米中摩擦の中で、経済問題というより政治的色彩が強い。TPP 加盟国の中には、中国の参加を歓迎する国もある。アジアのなかで、No.1 の経済取引相手国で巨大な国内市場を抱えている中国を無視することはできない。時間をかけて交渉に臨めば、中国を例外として加盟を認めざるを得なくなるかもしれない。もし、加盟が実現したならば、日本や韓国などは米国抜きで中国をけん制できるであろうか。

中国にとっては、RCEP は国際戦略の 1 つのステップであり、「一帯一路構想」と相まって、TPP 加盟申請など経済外交交渉を通じて、自国の存在感の強化によりアジア太平洋でのリーダーとなることを目指す。アジア・太平洋広域経済圏の形成を米国に取って代わり自らが構築することを望んでいるのではないか。

Ⅲ. 米国の対中国対応

(1) 米中貿易摩擦

2017 年 1 月、アメリカ大統領に就任したトランプ大統領は、自国の貿易赤字は国富の国外流出と考え、貿易赤字の最も大きい中国に対し、関税を賦課する政策を取り米中貿易摩擦が始まった。一方、2019 年 12 月末に、中国の武漢で新型コロナウイルスが報告され、翌年 1 月に感染者が確認された。コロナ感染は世界に広がり、感染拡大を阻止するために、世界各国で対策が取られた。世界の経済取引は制限され、コロナが落ち着く 2023 年まで、モノの流れ、人的交流は制限され世界経済は甚大な影響を被った。コロナ感染は、各国の国内経済や対外取引に影響を与えたが、中国に対する厳しい貿易経済制裁は、2021 年次期バイデン大統領にも引き継がれ、中国との貿易摩擦は継続した。

貿易摩擦が、中国からの生活雑貨の輸入レベルであれば問題は簡単であるが、安全保障と関係する IT 機器、特に半導体取引に発展すると、米中貿易摩擦は、ハイテク摩擦として軍事・安全保障と強く関連する経済安全保障問題となり、米中の覇権争いと大きく関係してくる。

ハイテク技術が米中の覇権を巡る争いとなった時、米国の対応が、中国の技術政策に大きな影響を及ぼす。米国は、中国の国家による産業政策である「中国製造 2020」の変更を求めているが、国家資本主義を国是とする中国は、中国政府の補助金を基にする産業政策を推し進めている。技術開発には膨大な資金が必要となるので、中国国家による産業政策は技術覇権争いには有利に作用するともいえる。一方、米国政府は、中国企業の海外のハイテク企業買収や投資への干渉・禁止など行っているがどれだけ有効かは不明である。

(2) バイデン政権の IPEF 構想

2021 年就任のバイデン大統領は同年 10 月、東アジアサミットで「インド・太平洋」を重視する IPEF 構想の検討を表明し、2022 年 5 月、IPEF（インド太平洋経済枠組み：Indo-Pacific Economic Framework）を立ち上げた。バイデン政権はトランプ前大統領が東アジアサミットに任期中に一度も参加しないなどアジアを軽視している間に、RCEP など成長するアジアにおける中国の影響や存在感が増大している中で、中国に対抗し米国の存在感、リーダーシップを示す必要があった。

IPEF は、米国、インド、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、フィジーに ASEAN7 カ国（シンガポール、タイ、ベトナム、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の 14 カ国が参加しており、参加国は TPP の 11 カ国より多いが、RCEP15 カ国より少ない。経済規模（GDP）は、米国が参加しているため IPEF が 39 兆ドルで、RCEP（32 兆ドル）、TPP（12 兆ドル）より大きい。人口は、IPEF が 25 億人（世界人口の 32%）で、RCEP の 22 億人（29%）、TPP の 5 億人（6%）と比べて最も大きい。しかし、貿易総額は RCEP が 10 兆ドル（世界総額の 29%）で最も大きく、IPEF が 9 兆ドル（28%）、TPP が 5 兆ドル（15%）である。その内容は、①貿易、②サプライ・チェーンの強靱化、③エネルギーの安全保障を含むクリーンエネルギー・脱炭素化、④脱税や腐敗防止という 4 つの柱からなっており、経済安全保障の性格が強い。

2022 年 5 月に立ち上げ以来、同年 9 月 8 日、IPEF の閣僚会議が、はじめて対面で開催され、4 つの交渉議題の具体的な検討に入り、翌 9 日、4 つの交渉分野に、インドの貿易分野の不参加を除き、すべての参加国が参加することが合意された。

①貿易分野では、今後、大きな課題となるデジタル経済の推進、食料の安全保障に関連する食品や農業生産の貿易制限の回避などがある。しかし、TPP や RCEP のような関税の引下げなどは協議対象とはなっていない。ASEAN 諸国など途上国の関心は貿易取引の拡大であり、関税削減や撤廃が入っていないので、米国や日本など先進国の市場にどれだけアクセスし、貿易が拡大できるかは大きな関心事であるため、ASEAN 諸国に実利的な提案できるかが今後の課題になる。

インドが貿易分野の参加を避けたのは、貿易に関連する労働や環境問題や国境を超えるデジタルデータの移転など、意見の違いがあったためだが、オブザーバーとして関与する。なお、インドは、RCEP でも、対中貿易赤字の拡大や自国産業の保護など貿易の自由化の進展に懸念をしたため、途中から交渉から脱退した。

②サプライ・チェーンの強靱化は、「フレンドショアリング」という友好国間での供給網を強化しようとするもので、ASEAN 諸国を自由主義、民主主義を基本とする友好国に引き込み、サプライチェーンのリスクを軽減し強靱化を図ろうとするものである。しかし、アジア諸国は、中国が主要な輸出入先となり、また、中国からの投資も受け入れており、中国との経済関係が大きな割合を占めている。アジア諸国は、米中対立の中で、どちらかの陣営につくということは難しく、その板挟みになる恐れもある。むしろ、米中両陣営のバランスをとり、利益を確保するという方策を目指すであろう。米国や日本なども中国との貿易・投資関係は大きな比重をしめており、半導体など経済安全保障に関連するサプライチェーンの強靱化を目指すということになる。

③エネルギーの安全保障を含むクリーンエネルギー・脱炭素化は、地球温暖化による異常気象と関係ある問題で、地球規模で解決を図らなければならない。途上国は、先進国が積極的取り組む課題と考えるかもしれない。また、④脱税や脱腐敗の防止を図り公平な経済を図るというものだが、途上国経済では、贈収賄など社会慣習に組み込まれており、なかなか解決を図るのが難しい。IPEF はメンバーが 4 つの柱のすべてに参加する必要はなく、自国に関連する項目だけの参加も認められるという。また「経済枠組み」という自由ではあるが具体化があいまいな経済連携であり、米中対立覇権争いのなかで、「経済枠組み」は経済安全保障の強化の色彩が強く、今後どのような内容で形成されるのか注目される⁴。

なお、2025 年 1 月より、就任するトランプ大統領がバイデン政権の IPEF 構想を引き継ぐどうかかわからない。トランプ大統領の考え方が、二国間のディールを好み、複数国の連携にあまり興味があるとは思われない。IPEF 構想は棚上げにされてしまう可能性が高い。トランプの対中政策は関税政策が中心となると思われる。

トランプは対中関税を大幅に引き上げると選挙公約に掲げているが、米国の利益にはなるとは思われない。大幅な関税引上げは、政府収入を増やすことになっても輸入価格を上昇させ、消費者の負担となり消費の減少を招く。企業にとっては、輸入原材料の価格上昇は、生産コストの増加となり価格競争力を弱め生産者に負担を強いる。また、高い関税の壁が、海外に流出した企業が国内回帰し、国内の雇用を増加させると期待するかもしれないが、国内で競争力を失って海外に行き場を求めて流出した企業が、再度国内にもどれるかは、そう簡単ではない。今後、どのような対中関税が実施されるか見守りたい。

IV. 経済安全保障とサプライチェーン

(1) 経済安全保障

中国の2015年「中国製造2025」で、IT技術が重点的に推進されると中国の技術水準が高度化される。ITの分野によっては、米国の技術を上回るケースも出てくる。ハイテクの応用技術については、ドローンや自動車の運転自動化など実証実験がやりやすく製品化し易い。ハイテク技術は軍事面に応用されやすい両用技術であり、ハイテクの技術開発や国際取引が、経済安全保障と関係しリスクが高まる。米中の貿易摩擦が、先端技術の取引をめぐるハイテク摩擦に発展してきた。「一帯一路」構想も、鉄道や道路に沿って通信インフラを整備し、光ファイバー網や5G基地局の設置、海路には海底ケーブル、港湾には陸上接続基地局の設置、軍港と利用される。現在では、高度なIT技術を用いたデジタル・シルクロードに変化する可能性も高まる。また、同時期に海洋進出も活発になり、南シナ海を自国の領土と主張し、軍事行動も起こしている。こうした中国の覇権行動は、経済活動に大きく影響を及ぼしている。

2018年に始まった米中貿易摩擦は、単なる貿易摩擦ではなくなり、安全保障の性格を帯びている。ITは単なるイノベーションではなく、軍事・安全保障と大きく関連し、技術を巡る米中の覇権争いへ移っている。中国自身も、米国中心の世界秩序の再編成に乗り出し、対立が激しくなった。対中貿易摩擦がハイテク分野に広がり、経済が軍事・安全保障に影響を及ぼす経済安全保障のリスクが高まった。

従来、安全保障は軍事面を中心に国家が自国の安全や繁栄を担うものと考えられてきたが、経済がグローバル化し、企業が多国籍化した現在、軍事と経済の関係が密接になってきた。企業の活動が海外に進出し海外との密接な取引を築くに従い、米中対立やウクライナ戦争のように地域紛争が勃発し国家間の対立が激しくなり、国際関係が不安定になった。国際的な経済取引は、国家や企業に重要な影響を及ぼし、経済安全保障が重要な課題となる。

(2) サプライチェーン

中国は経済成長を遂げるに従い、天然資源や食料の確保の必要に迫られ海洋に注目し、2010年前後から海洋進出が活発になり始めた。石油やガスなどのエネルギー資源、漁業などの海洋資源の開発・利用を積極化し、また、中国の沿海部の東・南シナ海全域の領有権を主張し、特に、南シナ海の島礁では、埋め立てや軍事施設を建設し、実効支配を強めており、フィリピンやベトナムなどと領土をめぐる紛争を起こしている。

東シナ海では、日本と尖閣諸島を巡って領土紛争が起こり2010年には、中国政府が日本へのレアアースの輸出を止める事態も起った。特に、日本が2012年尖閣諸島を国有化したとき、中国各地では反日暴動が激化し、日本企業は大きな影響を被った。日本はレアアース輸入の9割を中国か

ら輸入しており、中国の対日輸出禁輸は、日中の尖閣諸島を巡る領土紛争に対する報復措置であることは間違いない。中国に生活必需品や生産の重要物資を中国に過度に依存することの経済的リスクを認識させられた。

かつてコロナ感染の時、マスクなど医療用品が中国から調達が途絶えて、困った事態が起こったが、この事例の深刻度は低い。中国に日用品のレベルでも大幅に依存すると日常生活上の不安を引き起こす。ましてや、半導体、蓄電池、永久磁石、レアアース、抗菌薬、肥料などの材料を中国に大きく依存しているときは、経済面のみならず軍事面でも大きな問題となる。もともと一国に重要物資を依存すること自体が、経済安全保障上の問題でもあるが、ましてや日中関係が不安定ならば中国依存のリスクは高まる。海外依存の分散を図るなり、自国で賄うなどリスクの軽減が必要とされる。

以上は、単純な2国間関係のリスクであるが、現在の経済関係は、もっと複雑なサプライチェーンを形成している。貿易や国際投資の自由化が進み、国際間で原材料や部品を調達し、加工・組立など多様な生産工程間分業が進展し製品化された商品が各国間にまたがり販売される。こうした原材料・部品の調達から製造、販売の一連の流れがグローバルに展開するGSC（Global・Supply・Chain：グローバル・サプライチェーン）として進展していった。一連の流れは、自社だけで行うのではなく外国の他社との協力関係のもとで製品化されるケースも多い。自国だけでなく国内外にわたる供給網となっている。GSCは国家や企業間の自由な取引や協力が前提となっており、その前提が崩れると製品化できない。

GSCは経済のコストを下げ、生産効率を上げ、富の拡大をもたらすという意味だけでなく、国際的な相互依存関係を形成し、国際的な協調を条件とする。そのため、安全保障や国際政治とも関係する国際的、地政学的視点をもっている。経済的な国益を確保するためには、グローバルに構築されたGSCが分断されるのを避け、あるいは安全なGSCの再編成が課題となる。これは、企業だけでなく国家にとっても、重要な課題となる。特に、米中間の貿易摩擦やハイテク製品をめぐる国際取引は軍事・安全保障に大きな影響を与えている。こうした経済安全保障のリスクの拡大とともに、GSCの分断と再編成が始まっている。

これまで、アジアのサプライチェーンは中国を中心に出来ている。中国は繊維製品や靴のような低技術製品を世界に輸出するだけでなく、技術も高度化し、家電製品から鉄鋼、セメントのような原材料製品、スマホや半導体などの製品と輸出製品も高度化していった。中国の経済成長に、国家の補助金など産業政策の役割が大きい。同時に、米欧日のような先進国企業の投資による経営資源の移転も大きな役割を担ってきた。中国は世界の生産工場として成長し、世界各国の貿易取引では中国が大きな比率を占めてきている。中国は高度経済成長に伴い、国内も巨大な消費市場として国際経済で大きな位置を占め影響を及ぼしている。

しかし現在、米中貿易摩擦やコロナ感染によるロックダウン、南シナ海への軍事進出などを契機に、先進国企業は中国から撤退の動きも強まり、同盟国や安定した地域における生産プロセスの移転の動きが強まり、従来の中国を中心としたサプライチェーンの再検討、再編成が起こっている。生産を中国から自国に移す母国回帰に向かう動きもある。コロナ感染を契機に物流の滞りや供給網の断絶など中国リスクが強まり、中国に集中していた生産を国内やアジアに分散し始めた。もともと、中国の賃金上昇により、「チャイナ+ワン」の動きはあったが、国際情勢が不安定になり、中国を排除する動きも強まってきている。経済活動が軍事・安全保障と密接に関係し、経済安全保障意識の高まり、軍民両用技術の半導体などIT関連技術の部品生産の中国依存を減らし、国内や友好国へ生産移転を図っている。

現在、米国主導の供給網構築が行われている。「フレンドショアリング」として同盟国や友好国との間でサプライチェーンを構築し、供給網を強靱化しようとしている。供給網が多岐にわたっている場合、もし一国でも問題が起これば供給に支障が出るので、協力的な供給網の形成が求められる。特に、重要物資の半導体、重要鉱物、医薬品など、戦争や自然災害、感染症などが起こった時、友好国から安全、確実に入手できるようにすることが求められている⁵。

V. 米中対立の今後の行方

コロナ後の中国と米国の状況を検討する。

(1) 中国の状況

中国の経済問題であるが、3年に及ぶコロナ感染後、景気後退や不動産バブルの崩壊、若者の高失業率、そして、中国の人口減少による将来の少子高齢化など、経済停滞のデフレも懸念され中国経済成長の見通しが不透明になってきている。今後、中国経済が、完全に元に戻るのとはかなり難しい。むしろ、経済成長が徐々に低下し、経済的停滞が長期化し、社会的不安定を生む可能性もある。

国内の経済成長の低下や停滞は、海外との関係に変化をもたらす。「一帯一路」は、途上国への援助や融資など資金供給が減少する。中国は巨額な資金援助が不可能になってきているので、途上国に効果的に影響を及ぼせる資金援助を検討し始めている。一方、途上国は中国への依存度を減らし、欧米諸国との関係を深めることになるかもしれない。

一方、米国との貿易摩擦は、安全保障の性格が強まっている。米国は先端技術の中国への移転を阻止しようとしている。しかし、中国の技術水準は、半導体など高度先端技術の基礎部分については米国に劣るとしても、先端技術の応用・開発部分では中国が進んでいる分野もある。中国政府は積極的に産業政策により技術革新に取り組んでいる。現在のハイテク技術は、段階的に発展する技術ではなく、段階を飛び越し急激に進展するリープフロッグ（カエル飛び）技術である。中国の技術開発がどのように進み、米国に追いつき追い越せるのか興味深い。

これまで、中国の巨大な生産市場と消費市場に期待して、欧米諸国は貿易や投資を積極的に進め、いわゆる中国を中心にサプライチェーンを形成してきていたが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の停滞や反スパイ法など国内統制の強化など中国市場の不安定リスクが増して、欧米諸国は中国からの資本の撤退や貿易の見直しが行われている。中国も輸入制限やレアメタルの輸出制限など対抗措置を図っており、中国の対外経済関係は悪化している。

中国の国内経済は停滞しているが、製造業の競争力は依然として強く、衣類や生活雑貨などのロウテク製品から家電製品、電子機器などハイテクに至るまで輸出シェアを伸ばしている。しかしながら過剰な供給力、市場にあふれる生産物の解消を図るため安価な生産物のダンピング輸出を行い、欧米諸国と貿易摩擦を起こしており、また、国内での反スパイ法などとも関連する投資リスクにより外資企業の投資制限や撤退も起こっている。

欧米諸国も、巨大な生産・消費市場となった中国を無視することはできないが、中国が強固な軍事力を持ち、米国の覇権に対抗し、世界の秩序の再編成を図ろうとしている現在、経済安全保障という視点ももちながら、世界経済の秩序の再編成を見直さなければならない。

しかしながら、中国経済の状況は良くないとしても、「一帯一路」の対外政策は着々と進めている。例えば、東南アジアと中国を結ぶ鉄道網の整備が進んでいる。中国が「一帯一路」の重要事業として昆明からラオスを結ぶ鉄道を建設しており、タイも農産物など対中輸出の拡大を見込み、バ

ンコク・ビエンチャンを結ぶ路線を開通させている。マレーシアも同様に、クアラルンプールからタイ、ラオスを経由して中国の昆明・重慶と結ぶ貨物列車「ASEAN エクスプレス」の運行を始めている⁶。東南アジアと中国との物流インフラの整備も進み、経済的な結合も進展している。

また、中国資本の海外進出も積極化している。海外での市場獲得や成長を求めて、ベトナムやタイに進出し、海外生産に本格的に乗り出してきた。中国の大手企業は、海外進出に積極的であり、外貨を稼ぎ、本国に還流させる戦略的な目標もあり、「中国の赤いサプライチェーン」とも呼ばれている。中国企業は資金力もあり、品質もかなり高い水準に達しており、今後は、現地での中国サプライヤーとの競争も激しくなると予想されている⁷。ラオスやカンボジアは中国と緊密な政治関係を結んでいるし、ベトナムへの進出は、本国から部品や原材料などを持ち込み製品に完成し、米国などに輸出するというサプライチェーンが話題に上っている。タイへは、EVの自動車産業の投資も活発である。中国は対アジア各国と第一の貿易取引額を占めており、中国のアジアでの存在感、影響力は大きくなっている。

(2) 米国の状況

まず、米中貿易摩擦である。第1期トランプ政権による対中制裁関税は中国による報復関税を生み出し、両国の貿易の減少を生み出し、経済的には無意味な政策であるが、政治的になかなか折り合うことができない。米国の大局的な視点に立った政策ではなく、対中赤字は米国の富の流出であるから対中輸入に関税をかけて輸入を制限し、その間に、米国の産業を保護育成するというトランプの思い付きのような政策が、中国の米国の覇権に対抗する時期と重なったため、経済が安全保障と関係する事態に至った。

米中間の対立激化は、企業にとっても影響は大きく対応は簡単ではない。企業が、地政学的リスクを懸念して、中国からの資本の撤退により対中サプライチェーンの依存を引き下げようとしている一方、米国の対中 R&D 投資が増加しているという状況もある。それは、中国には若くて有能なエンジニアや科学者が豊富に存在しており、賃金も米国と比べると安い。また、中国では基礎研究より開発の研究に重点をおいており、規制が低いため製品試験などやりやすく短期間で開発の成果を確認しやすいという。しかし、米国は AI や半導体など高度な情報技術は安全保障と関連があり、中国への移転を恐れ対中投資は禁止に動いており、また、中国は中国で生み出された知的財産の国外への持ち出しも難しくなっている。今後、安全保障関係の技術開発に関する対中 R&D 投資は厳しくなっていくと思われる⁸。

一方、第1期トランプ大統領は TPP から脱退しており、アジア諸国との経済連携は切断されてしまった。そのため、バイデン大統領の時、IPEF 構想で同盟国との間で「フレンド・シェアリング」を構築しようとしたが、アジアに関与することはなかなか難しい。米国が、経済的に豊かで、世界の警察官として政治、安全保障など中心的な覇権国家として存在した時代とは異なり、トランプ大統領のようにアメリカ・ファーストとして、自国中心の保護主義政策を取り始めた現在、アジアで米国の影響力を強化することは難しい。米国は、南シナ海や台湾への中国の軍事力の誇示や行使に対して、中国の軍事力に牽制することはできても、経済面に関しては、中国のアジアにおける存在感は大きい。

米国はアジアとは距離的に離れているので、地政学的に影響力を大きく及ぼせるのは、中国である。中国は、世界の生産工場、消費市場として、経済的にアジアに影響を及ぼし、相互依存的关系を築いてきている。一方、米国は、アメリカ・ファーストとして、自国中心の政策を取っており、アジアから距離を取っている。

第2期トランプ政権は2025年1月に発足するが、自国中心の保護主義的傾向は一層強化され、中国に対し関税賦課を強め、対立は一層激化することが予想される。中国は、アジアに存在する世界第2の大国である限り、中国のアジアでの存在感が簡単に弱まることは考えられない。

VI. おわりに

中国が、米国中心の世界秩序に異を唱え、「一帯一路構想」を打ち出し、途上国に経済援助や投資で巨額な資金的支援を行い、巨大経済圏の形成始めた。しかし、現在、中国は約3年間に及ぶコロナ感染によるロックダウンのダメージを経て、国内経済は、不動産投資の失敗や国民の節約などによる消費停滞、また少子高齢化などのネガティブな影響で国内経済は停滞しているが、対外的には着々と対外進出しているように思われる。かつてのような巨額な資金供与で強引な影響力を及ぼし反感を買う方式は見直されているが、対外援助の見直しや貿易の拡大など着々と手を打ち、経済的な存在感は広げている。

海洋面でも勢力の拡大を図っている。すでに言及したように、巨額な資金援助に対し、返済不能に陥った現地の港を収容して軍港にするなどの事例もみられる。また、南シナ海を自国の領土として確保するために、近隣の島に軍事施設を建設するなど支配と強め、近隣国と領土をめぐる争いを起こしている。南シナ海は、世界の原油と液化天然ガスなど重要物資が通る大動脈である。また、パプアヤソロン諸島など南太平洋にも海洋進出して、島嶼国に巨額の資金援助で政治的な影響力を及ぼしている。海洋面での勢力拡大は、安全保障と大きく関係しているので、軍事的な衝突も懸念される。

米国は、中国を戦略的競争相手国としてみている。中国との経済関係は、日常生活物資やコンピュータやスマホなどのIT関係も輸入しているが、安全保障に関係するハイテク技術や製品についての輸出は、中国の軍事力の強化に資するとして厳しく制限している。また、中国の対米投資や米国の対中投資についても、安全保障関係の産業には、制限がかかっている。しかし、日常的な経済関係は、むしろ相互依存関係と思われる。米国は多くの中国製品を輸入して対中赤字である。

バイデン政権のIPEF構想を提起してアジアの安全保障に関与しようとしているが、米国のアジアでの存在感は、薄れているように思われる。また、2025年1月からトランプ大統領が政権に就く。対中国には、第1期政権の時より関税政策を強め、米国第一主義の保護政策を取ると主張している。米国内の経済状態は良好であっても、国内の社会や政治状態は分断が進んでいるようで、米国のアジアに関与する意欲は大きくはないように思われる。台湾有事の時や北朝鮮の暴発などの際には関与してくるだろうが、TPPへの復帰などにも意欲は見えない。

習近平政権になってから権威主義的傾向を強めている中国に対し、民主主義的な国である日本や韓国、オーストラリアなどアジアの先進国が中国をいかに牽制できるのかが問われる。中国との経済関係が緊密な東南アジア諸国は、経済的な利益を両方から得ることを考える。どちらの陣営にも付かず、中国との経済関係を維持しながら、中国の政治的な影響力を牽制しながら中立的立場を維持しようと努めるだろう。

自由貿易や航行の自由、法やルールなどに基づく秩序が揺らいでいる。自由・平等といった民主主義の基本概念も揺らいでいる。米国では、自国第一主義により保護主義的傾向が強まっている。中国の習近平政権は独裁的で国内の状況は不安定化している。米中の経済的対立が増す中で、アジアにおける自由で開かれたアジア経済圏をいかに構築できるのか、日本やオーストラリアなどアジアの先進国どのように対応するのか問われる。

* 本論は、拙稿（2018）「TPP と 一帯一路—米国と中国の今後の行方—」『神奈川大学評論』89号、（2019）「「一帯一路」構想の背景と進展」『商経論叢』54-4号、神奈川大学経済学会、（2021）「中国の「一帯一路」構想とアジア」田中則仁 [編著]『アジアのグローバル経済とビジネス』文真堂などの論考を参考に大幅に加筆・修正したものである。

参考文献および注

- 1 拙稿（2019）「「一帯一路」構想の背景と進展」『商経論叢』54-4号、神奈川大学経済学会
- 2 『日本経済新聞』2018年9月16日、『朝日新聞』2018年12月24日、『日本経済新聞』2024年7月9日
- 3 拙稿「RCEPと中国」<https://abconline.zohosites.com/files/RCEP%E3%81%A8%E4%B8%AD%E5%9B%BD.pdf>の中から一部引用
- 4 『日本経済新聞』、2022年9月8日
- 5 『日本経済新聞』、2024年6月14日
- 6 『日本経済新聞』、2024年7月23日
- 7 『日本経済新聞』、2024年6月9日、NikkeiAsia 掲載の英文記事
- 8 『日本経済新聞』、2024年7月23日

